

社会システム学科設立の頃

金子孝吉 / 滋賀大学 名誉教授

私が滋賀大学経済学部へ赴任したのは、平成元年のことである。それから2年ほど経ち、新しい教育・研究環境に私がよくやく慣れ始めた頃、経済学部を大きく改革するという話が出てきた（そのとき学部にはファイナンス学科が設置された〔平成3年10月〕ばかりだったが）。平成3年施行の大学設置基準の大綱化を受けて、本学の経済学部も、全学制的な改組を行うことになったのである。すでに他大学（たとえば京都大、神戸大、和歌山大等）でも、大綱化の導入により同様の大学改革・学部再編成が進みつつあった。私は当時まだほんの若手ではあったが、どういわけか学部改革・学科新設のワーキング・グループの一員に加えられた。そして、それから暫くの間、学部改組のための作業——若いので下働きの仕事が多かったが——に多大な時間とエネルギーを割くことになった。

経済学部の改組は、昭和28年創設の経済短期大学部を廃止転換し、一般教育担当教員を専門学科に所属させ、5学科であった学科体制を、新学科を含めて6学科に大幅に再編成し、21世紀のグローバル時代に相応しい新経済学部を設立するというコンセプトのもとに行われることになった。学部内では、こうした大規模な学部再編プランについて賛否両論があり、熱い議論が続いた。新しく設立する学科の名称も、産業文化学科、総合社会システム学科など様々な案が出されたと記憶している。

それでも、平成4年度に入った頃には概算要求書ができあがるくらいに学部改革作業は進捗した。そこに至るまでの過程で、ワーキングの一員だった私が最も苦心して取り組んだのは、新しく作られる学科の4講座の1つである国際文化システム講座の教育理念の設定、また講座で開講される授業科目の策定、そしてそれらの担当を各教員に相談・依頼する仕事だった。同僚教員のなかには、新たな授業科目を担当することに少々慎重な姿勢を示す方もいた。しかし、何度も研究室を訪ね、話し合いを重ねていくうちに、次第に新科目担当に前向きになってくださるようになり、また、その話し合いを通じて、新任教員にまだ近かった私は、他の教員の方たちとずいぶん親しくなれたような気がしている。

さて、新学科の名称は、最終的に「社会システム学科」になったのであるが、この学科名は当時としてはレアなものであった。新学科は、社会システム講座、法システム講座、思考情報システム講座、国際文化システム講座の4つから成り立っていたが、この4部構成が、最初からそうなることを目指していたわけではなかったものの、所属予定の教員の専門分野に基づいて4つのグループを編成していくと、結果的に、20世紀半ばに「社会システム論」を打ち立てたアメリカの社会学者タルコット・パーソンズの〈AGIL図式〉とよく類似していた。それが、「社会システム学科」という名称になった大きな決め手になったようである。そして、その当時としては斬新な学科名称は、それ以降、いくつかの大学で学科名や専攻名として使われるようになった。つまり、本学部の社会システム学科はそれらの本家本元であるといっていようだろう。

また、新学科が誕生した平成5年の前後の時期、それを記念し、同時に新学科を広報する目的で、社会システム学科新設公開シンポジウムや社会システム論に関連する様々な講演会が学内で陸続と開催され——吉田民人氏のシステム論関連講演、中野秀一郎氏のパーソンズについての講演、長岡克行氏によるルーマン講演会等——、新学科を盛り上げていくとする活動が盛んだったことが思い出される。

新学科設立後の受験生の動向については当初心配もされたが、それは杞憂に終わり、高校生や高校の進路指導の先生方からは新学科開設を歓迎する旨の声が多く寄せられた。その後も6番目の学科への志願者数は確保され続けたことから、経済学・経営学をしっかり学びながら、それらとの関連領域の学問分野も幅広く学ぶという社会システム学科の教育理念は、学科が募集のターゲットとしていた受験生たちには、総じて共感をもって受け入れられてきたのではないと思う。